

●本庄市の現況と総合的なまちづくりの課題（案）

都市の自然と歴史

- 縄文時代から人が居住
- 奈良時代に児玉郡設置される
- 江戸時代には中山道が整備され、本庄宿は中山道最大の宿場町として発展

都市の履歴、沿革〔（ ）内は西暦年〕

- 本庄駅開業(1883)
- 競進社養蚕伝承所設立(1884)
- 児玉郡本庄町、児玉郡児玉町誕生(1889)
- 本庄商業銀行設立(1894)
- 児玉駅開業(1931)
- キャスリーン台風により女堀川、小山川、備前堀が決壊し甚大な被害が発生(1947)
- 本庄町都市計画区域決定 [3652ha] (1949)
- 旧児玉本庄町・藤田村・仁手村・旭村・北泉村が合併し本庄市誕生(1954)
- 児玉町と周辺3村が合併 (1955)
- 高崎線完全電化(1956)
- 駅南土地地区画整理事業開始(1960)
- 国道17号開通(1958)
- 見福土地地区画整理事業開始(1968)
- 本庄都市計画区域用途地域指定(1969)
- 本庄都市計画区域区域区分決定(1970)
- 児玉都市計画区域用途地域指定(1973)
- 児玉南土地地区画整理事業開始(1974)
- 本庄都市計画下水道都市計画決定(1975)
- 女堀土地地区画整理事業開始(1976)
- 関越自動車道東松山～前橋間開通(1980)
- 児玉工業団地完成(1984)
- 本庄駅橋上駅舎竣工、朝日町土地地区画整理事業開始、小島西土地地区画整理事業開始(1987)
- 本庄駅北東口増設、北口広場の整備完成(1989)
- 新市庁舎完成(1992)
- 本庄地方拠点都市地域に指定される(1993)
- 本庄児玉総合文化会館（セルディ）完成(1995)
- 本庄いまい台産業団地完成(1997)
- うめみの工業団地完成(1999)
- 本庄総合公園体育館（シルクドーム）完成(2002)
- 本庄早稲田駅開業(2004)
- 旧本庄市、児玉町が新設合併し新たに本庄市となる、本庄早稲田駅周辺土地地区画整理事業開始(2006)
- 本庄早稲田の杜まちびらき(2010)
- はにぼんプラザ、アスピアこだま完成(2015)

近年の主な社会経済動向

- 人口自然減少（出生率の低下）と急速な高齢化
- 大都市から地方への移住のきざし
- 社会経済の国際化
- 活動圏域の広域化
- 産業構造の変化
- 意識の多様化・成熟化
- 住民参加のまちづくり
- 地方分権、市町村への権限委譲
- 地方自治体の財政状況の悪化
- 東北地方太平洋沖地震の発生と安全への関心の高まり
- 異常気象の発生と地球温暖化への関心の高まり

広域圏における本庄市の位置づけ
 「良好な自然・田園環境の中で、農業や多様な都市活動が生まれ、群馬県を含む地域の連携の要となる中心都市」

- 北関東の入り口に位置し、高速道路インターチェンジ・3つの鉄道駅を有する
- 本庄早稲田の杜を中心とした都市整備により都市活力が高まっている（人口、産業等）
- 住・商・工などの多様な都市機能が集積している
- 良好な自然環境と歴史的な環境を残している

都市社会、都市環境の現況と動向

社会的状況

- 人口は2000年82,670人をピークに減少傾向が続いていたが、2015年～2020年には微増に転じている。地域別では早稲田の杜、児玉町児玉南で増加人口が多く、年齢別には子育て層とその子供の転入が見られる。
- 昼夜間人口比率は1.02と流入超過となっており、転出入は群馬県との関係も強い。
- 農業は野菜、畜産（鶏）を中心として営まれている。農家一戸当たりの農業産出額は北部地域の中では最も高く、鶏の農業産出額の県内シェアは約41%を占めている。また「レタス」「たまねぎ」などは県内における作付け面積がトップクラスとなっている。
- 製造業は輸送用機械器具製造、食料品製造、情報通信機械器具製造、印刷・同関連業製造が中心であり、従業員当たりの製造品出荷額等（約4,585万円）は県平均の1.3倍となっている。
- 小売業の年間商品販売額は減少傾向にあるが、住民一人当たりの小売販売額は県平均の1.1倍の水準となっている。卸売業の年間商品販売額は北部地域の中では熊谷市に次ぐ規模であり、従業員一人当たりの販売額は熊谷市の2倍以上の水準となっている。

土地利用、都市整備状況

- 旧本庄市の全域と旧児玉町の一部、合計7,378ha（市域の約82%）が都市計画区域（本庄都市計画区域、児玉都市計画区域）となっている。本庄都市計画区域の約32%、1,156.7haに市街化区域が、児玉都市計画区域（旧児玉町分）の約31%、358.6haに用途地域が指定されている。
- 市域の約62%が自然的土地利用、約38%が都市的土地利用となっている。面積の最も大きい土地利用は山林で約28%、次いで農地が約26%（畑が約18%）を占めている。
- 都市計画法第12条に基づく市街地開発事業等及び同法第29条に基づく開発行為は665.6haで都市計画区域の約9%となっている。2013年には本庄早稲田駅周辺土地地区画整理事業が完了している。
- 36路線、67.8kmの都市計画道路の内約67%が整備済みであり、国道17号バイパス（本庄道路）の整備が進められている。

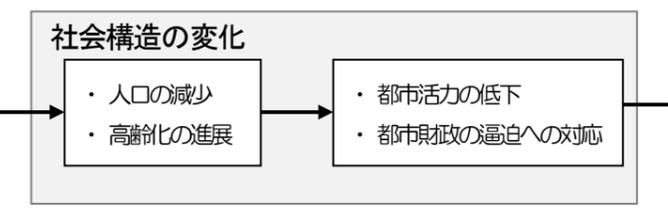
歴史環境、自然環境

- 養蚕と絹のまちを伝える遺産（旧本庄商業銀行煉瓦倉庫、競進社、高窓の里）
- 旧中山道宿場町の面影を残す町並み
- 秩父連峰から利根川に至る変化に富む地形、豊かな自然

上位計画・関連計画の展開
（広域計画）
 「埼玉県5か年計画」「埼玉県国土利用計画」「まちづくり埼玉プラン」「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」

（市上位計画）
 『本庄市総合振興計画』 **あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち本庄**
 ～世のため 後のため～

- みんなで育む安心・共生のまちづくり
- 訪れたい住み続けたいまちづくり
- 市民と行政がともに創る安全のまちづくり



市民意向（市民アンケート）

〔地域の環境評価（市全体）〕

- 「買い物の利便性」「自然環境、公園や緑地など緑の豊かさ」「地震・水害などの自然災害に対する安全性」に対する満足度が高い。「医療機関や福祉施設等へのアクセス」「育児関連の施設へのアクセス」「鉄道やバスなど公共交通機関の整備」「生活道路の整備」「まちの防犯性」については相対的に不満度が高い。
- 重要度が高い項目は「医療機関や福祉施設等へのアクセス」「地震・災害などの自然災害に対する安全性」「買い物の利便性」「まちの防犯性」となっている。

〔愛着・居住継続意向〕

- 全体の7割強の人が『愛着がある』、『本庄市に住み続けたい』としている。

〔まちづくりの方向性（居住地選定の際重視すること）〕

- 「医療機関が充実しているまち」が5割弱、「災害の不安が少ないまち」が4割強、「買い物が便利なまち」が4割弱、「自然環境に恵まれているまち」「福祉施設や福祉サービスが充実しているまち」がそれぞれ2割弱を占めており、今後とも住み続けていくために必要な居住環境として『安全、安心、利便』が求められている。

〔人口減少・少子高齢化の問題とまちづくりの方向性〕

- 人口減少や少子高齢化の進行により多様な問題点が生じると認識されている。
- このような問題点に対応して、「対応を進めていく必要がある」とする回答が9割弱を占める。

〔まちづくりへの参加意向等〕

- まちづくりの主体は「市民」との回答が7割強、「行政」との回答が7割弱を占めている。また、「市内の民間企業」「ボランティア、NPO」「市内の高等学校・大学（院）」も一定割合を占めている。
- まちづくりへの協力意向のある人は全体の6割弱を占める。

総合的なまちづくりの課題
 持続可能な都市実現に向けた第2ステップ
「都市活力を維持・発展させる総合的な取組の推進」

- 〔安全・安心で利便性の高い環境を整える〕
- 〔地域経済と雇用を支える産業を育成する〕
- 〔豊かな自然や歴史・文化の環境を守り、活かす〕
- 〔多様な担い手の協力によりまちづくりを進める〕